

岐阜市のまちづくりについて

地域の実情に即した施策を展開

11月8日、岐阜商工会議所にて第1回まちづくり委員会が開催され、岐阜市都市建設部部長 太田喜文氏、一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社業務執行理事 丹治克行氏の両名をお招きし、岐阜市のこれまでにこれからのまちづくりについて、それぞれ講演いただきました。

文責：岐阜商工会議所



岐阜市の現状と今後

岐阜市は、平成8年に「中核市※」に指定されました。中核市62都市の中では三大都市圏を除き、那覇市に次いで2番目に小さい面積で、比較的小さいコンパクトな都市です。

また、我が国の人口は、かなりのスピードで減少しており、今後岐阜市も非常に速いスピードで人口減少が進んでいきます。2020年の時点で人口は40万8千人ですが、20年後には35万人まで減少するのではないかと言われています。そのうち、12万人ほどが高齢者になると推定されています。

こうした社会変化のなか、持続可能な都市であり続けるためには、コンパクトシティの形成を推進する必要があります。

コンパクトな都市づくり

駅の近くやバス停の近くといった

公共交通と連携したまちづくりに取り組み、利便性の良いところに住んでいただくということで、居住誘導区域や都市の顔となる区域を定め、魅力ある都市空間づくりを進めています。

バスを活かしたまちづくりを進めるために「岐阜市型BRT」と称し、幹線バス路線を定め、そこに大量輸送できる連節バスを導入するなど、岐阜バスと連携しながら路線バスの利便性の向上を図っています。現在、岐阜バスでは「ayuca」というバスカードしか使えないため、「TOICA」や「manaca」といった全国で使えるICカードを利用できるように、車載器の改良を進めています。そして、昼得きつぷおという、昼間の時間帯に500円で乗り放題という制度も、社会実験として始めています。また、市民協働の手づくりコミュニティバスの運行も地域公共交通に重要な役割を果たしています。

岐阜市センターゾーンにおけるまちづくり

岐阜駅から岐阜公園までの4地区を軸として、今、都市の顔づくりを進めているのが「センターゾーン」です。岐阜駅周辺の再開発は、大岐阜ビル、岐阜シティ・タワー43、岐阜スカイウイング37、岐阜イーストライジング24とこれまで進めてきました。その効果として、中部圏版の借りて住みたい街ランキングで岐阜が3年連続1位に選ばれ、買って住みたい街でも岐阜は4位にランクインしました。

また、再開発により路線備も大岐阜ビルの前が完成後、平成18年から16年連続で県内最高値を記録しました。今後の岐阜駅周辺の再開発については、リニア中央新幹線の完成を考慮して整備を進めたいと思います。

柳ヶ瀬では、「柳ヶ瀬グランド35」が来年度3月の完成を目指して、現在工事が進んでいます。1・2階が

商業施設、3・4階には運動施設や子育て支援施設など行政の施設、それより上は分譲マンションです。非常に大きな、柳ヶ瀬のランドマークとなります。そして、同時期に完成を目指すのが「金公園のリニューアル

工事」です。芝生広場を前面に押し出し、イベントやカフェなどの飲食もできるように整備を進めています。そのほか、自動運転技術の導入、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業、岐阜駅周辺にぎわい創出事業などにも

鋭意取り組んでいます。都市建設の仕事は、民間の方々のご尽力がなければ完成しない官民協働の事業ばかりです。今後も全力で取り組んでまいりますので、引き続きのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

中心市街地活性化に注力する理由

社会背景としては、人口減少・少子高齢化これに尽きます。人口が増加している時代は需要が供給を上回るため、都市も拡大し、拡散していききました。それが2008年をピークに人口減少に転じたため、今度は集約されていきます。こうした時代の地域や行政経営の課題は、お金の掛かる話ばかりです。医療や介護、生活保護など社会保障費の肥大化、安心安全、災害への対策経費が非常にかさねていきます。

対して収入ですが、労働人口が減少するので所得税や市民税が減少します。また、不動産価格が下落すると固定資産税・都市計画税が減少し、都市経営に苦勞することになります。岐阜市の税収は約660億円です。

そのうち半分が固定資産税と都市計画税で構成されます。この2つの税収は8割近くが拡散した市街化区域

から徴収されています。中心市街地の地価が下がると市全体の価値や地価も下がります。中心市街地の拠点

投資によつてエリアの価値・地価を保ち、税収が確保できるから郊外への政策財源が作り出せます。多くの中核市ではこうした考え方で中心部への投資を加速させています。岐阜市の顔として価値を高めるべきエリアはどこかとなると、共通項として4つのエリア（駅周辺・柳ヶ瀬・つかさのまち・岐阜公園）に集約され、これまで投資を行ってきました。

その結果として、近年の中心部におけるマンションの建設ラッシュ、中心部での戸建て住宅の建て替え促進、商業の新陳代謝の加速に繋がっています。

まちのファンを増やす

にぎわいまち公社では、「リノベーションスクール」や「柳ヶ瀬活性化プラン」の実行に力を入れています。特に、中心部の空き家・空き店舗を

リノベーションして新しい若い力で店舗を開業してもらい、エリアの価値を高めるリノベーションまちづくりを民間の力を借りて行政とともに推進し、岐阜で商売をやりたい、というプレーヤーの発掘・育成をしています。成果として、柳ヶ瀬エリアでは140を超える新規出店がありました。若手経営者が柳ヶ瀬に興味を持って出店されたという新たな潮流を感じています。

これから期待

今、社会全体の価値観が大きく転換しています。ウイズコロナ時代をどう生きるか、将来を考えるチャンスとも捉えられます。まちづくり委員会では、中心市街地グランドデザインを立案されるということで、将来の希望となる施策を盛り込んだ実効性のある事業計画を策定されることを祈念いたします。



岐阜市中心市街地のまちづくり

一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社 業務執行理事 丹治 克行 氏



岐阜市の総合的なまちづくり

岐阜市都市建設部 部長 太田 喜文 氏

※中核市…政令で指定する人口20万人以上の都市。従来の市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うという地方自治の理念を実現するために創設。